

2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月14日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 山宮 英紀 (TEL) 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	20,837	14.9	1,209	—	1,412	—	1,038	—
2021年2月期第1四半期	18,143	△12.2	2	△99.7	2	△99.8	62	△93.1

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 2,150百万円(—%) 2021年2月期第1四半期 △728百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年2月期第1四半期	円 銭 32.93	円 銭 —
2021年2月期第1四半期	1.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年2月期第1四半期	百万円 86,228	百万円 46,885	% 54.0	円 銭 1,476.86
2021年2月期	82,248	45,692	55.1	1,438.89

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 46,556百万円 2021年2月期 45,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年2月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 40.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	6.9	1,500	△10.0	1,500	△23.3	1,500	△3.0	47.58
通期	84,000	2.1	2,500	△33.2	3,000	△37.2	2,500	△36.6	79.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年2月期1Q	31,894,554株	2021年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	370,756株	2021年2月期	370,656株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年2月期1Q	31,523,860株	2021年2月期1Q	31,511,172株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2021年7月14日(水)に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営者による経営成績の分析	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、当社グループは、事業の体質改善による資源の捻出・体力強化をテーマとするフェーズ1（2021年2月期～2023年2月期）の2年目を迎えました。

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み経済活動が正常化に向かいつつあります。欧米では経済活動の再開が段階的に進んでおり、各国の経済対策等により、個人消費が回復し、景気が持ち直す動きが見られます。中国においては、新型コロナウイルスのまん延を抑え、企業活動も順調に推移しています。わが国においても、世界経済の緩やかな回復傾向を受けて外需の回復による輸出の増加などを中心に底入れの動きが見られましたが、感染症の再拡大により再び緊急事態宣言が発令されるなど、依然として厳しい状況であり、今後のワクチン接種拡大による経済活動の持ち直しが期待されます。

当社グループに関連する主な市場の状況について、船用分野のうち商船向け市場では、欧州での換装需要が回復しました。漁業向け市場では需要が安定的に継続し、プレジャーボート向け市場での機器装備需要は、北米を中心に拡大傾向が続きました。産業用事業では、自動車関連市場における旺盛な需要を背景にETC車載器の需要が順調に増加しました。また、メディカルヘルスケア市場におけるIVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調に推移しました。国内の教育ICT市場においては、『GIGAスクール構想』で計画されていた1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境等の整備が2021年3月にほぼ完了し、ICT整備が急速に進展しました。

当社グループにおいては、船用事業および無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では売上が増加しました。産業用事業の分野では売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は208億3千7百万円(前年同期比14.9%増)、売上総利益は81億1千万円(前年同期比26.4%増)となりました。営業利益は12億9百万円(前年同期は2百万円の利益)、経常利益は14億1千2百万円(前年同期は2百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億3千8百万円(前年同期は6千2百万円の利益)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ105円及び128円であり、前年同期に比べ米ドルは約4.5%の円高水準、ユーロは約6.1%の円安水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

①船用事業

船用事業の分野では、北米でプレジャーボート向け機器の販売が前連結会計年度から引き続き好調でした。欧州で商船向け機器と漁業向け機器の販売が前年同期比で高い水準を示しました。また、日本では、農林漁業者の経営支援を目的とした農林水産省の経営継続補助金の対象となる案件が売上に貢献しました。この結果、船用事業の売上高は172億6千3百万円(前年同期比14.7%増)となりました。セグメント利益については、コロナ禍の影響が収束しつつあることにより10億1千万円(前年同期は5千万円の利益)となりました。

②産業用事業

産業用事業の分野では、PNT事業のうちOEM受託製品の販売が減少しましたが、ETC車載器の販売は自動車販売台数の回復に伴い前年同期を上回り、GNSSタイミング製品も5Gエリア拡大に伴う携帯電話基地局整備が進んだことから順調に増加したことにより増収となりました。しかしながら、ヘルスケア事業のうち生化学自動分析装置は東南アジアでの販売が比較的堅調だった一方、欧州での販売が減少したことから減収となりました。この結果、産業用事業の売上高は23億4千2百万円(前年同期比3.6%減)となりました。セグメント損失については、売上構成の変化等に伴う利益率の低下により1億1千3百万円(前年同期は5千6百万円の利益)となりました。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、ハンディターミナルについてはリプレース向けの販売が堅調に伸長し、また無線LANアクセスポイントについては、GIGAスクール構想向けの販売が3月まで続きました。この結果、売上高は11億4千5百万円（前年同期比94.3%増）となりました。セグメント利益については、3億5千2百万円（前年同期は9千8百万円の損失）となりました。

④その他

その他の売上高は8千5百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント損失は6千1百万円（前年同期は3百万円の利益）となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月14日の「2021年2月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,301	19,398
受取手形及び売掛金	17,275	15,564
電子記録債権	2,414	2,154
商品及び製品	15,044	14,500
仕掛品	3,074	3,533
原材料及び貯蔵品	5,910	6,110
その他	2,119	2,727
貸倒引当金	△368	△375
流動資産合計	60,770	63,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,819	3,816
機械装置及び運搬具（純額）	835	817
土地	3,581	3,591
その他（純額）	2,948	3,984
有形固定資産合計	11,184	12,210
無形固定資産		
のれん	874	860
その他	3,771	3,728
無形固定資産合計	4,645	4,589
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767	2,901
退職給付に係る資産	1,143	1,176
その他	1,780	1,756
貸倒引当金	△42	△20
投資その他の資産合計	5,648	5,814
固定資産合計	21,478	22,614
資産合計	82,248	86,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,873	5,134
電子記録債務	7,076	7,201
短期借入金	2	2
1年内返済予定の長期借入金	753	459
未払法人税等	784	353
賞与引当金	2,040	2,758
製品保証引当金	1,110	973
その他	7,288	8,601
流動負債合計	22,930	25,485
固定負債		
長期借入金	9,200	9,400
退職給付に係る負債	2,908	2,915
その他	1,517	1,542
固定負債合計	13,626	13,857
負債合計	36,556	39,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,080	10,080
利益剰余金	30,914	31,007
自己株式	△196	△196
株主資本合計	48,333	48,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	558
為替換算調整勘定	△2,930	△1,926
退職給付に係る調整累計額	△517	△500
その他の包括利益累計額合計	△2,973	△1,869
非支配株主持分	332	329
純資産合計	45,692	46,885
負債純資産合計	82,248	86,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	18,143	20,837
売上原価	11,724	12,726
売上総利益	6,418	8,110
販売費及び一般管理費	6,416	6,901
営業利益	2	1,209
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	16	32
持分法による投資利益	31	23
保険解約返戻金	22	19
為替差益	—	43
補助金収入	16	43
受託研究収益	43	19
その他	46	58
営業外収益合計	186	247
営業外費用		
支払利息	22	24
為替差損	129	—
その他	35	20
営業外費用合計	187	44
経常利益	2	1,412
特別利益		
固定資産売却益	3	16
その他	—	0
特別利益合計	3	17
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	6	8
特別損失合計	6	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△0	1,420
法人税、住民税及び事業税	174	422
法人税等調整額	△234	△48
法人税等合計	△60	374
四半期純利益	59	1,046
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	62	1,038

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	59	1,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	84
為替換算調整勘定	△906	950
退職給付に係る調整額	195	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	52
その他の包括利益合計	△788	1,104
四半期包括利益	△728	2,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△726	2,142
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。